



3. ソーシャルメディアと 想像の共同体

藤代裕之（法政大学）

分断される想像の共同体

アメリカの政治学者であるベネディクト・アンダーソン（Benedict Anderson）は、『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』¹⁾において、新聞に印刷された日付により自らが読んでいる新聞を他人も同時に読んでいると疑わない状況（虚構）が作られ、記事中の「我々」という言葉により、人々の心に描かれた想像の政治共同体である国民国家が生まれたと指摘した。それでは、ソーシャルメディア時代における想像の共同体とはどのようなものになり得るのか。

マスメディアが人々を統合するのに対し、インターネットは分断が懸念されてきた。アメリカの法学者であるカス・サンステーン（Cass R. Sunstein）は、『インターネットは民主主義の敵か』²⁾で、ネットは社会的な共通体験を喪失させ、議論は極端な立場に偏り、バルカン化すると警鐘を鳴らした。インターネットアクティビストのイーライ・パリサー（Eli Pariser）は、『閉じこもるインターネット—グーグル・パーソナライズ・民主主義』³⁾で、フィルターバブルという概念を提唱し、閲覧情報などのデータ分析により、利用者が見たい情報や思想に閉じこもってしまう危険性を訴えた。これらの警告が、いま現実となって立ち現れている。

人々にニュースを届けるのは、マスメディアからソーシャルメディアや検索エンジンなどのプラットフォームに移行している。

総務省情報通信政策研究所の調査によると、最も利用しているテキスト系ニュースサービスのう

ち、「ソーシャルメディアによるニュース配信」は、2014年の2.9%が、2016年には14.4%に上昇している。世代別で見ると、2016年は20代が59%（2015年26.5%）、30代が47.2%（同17.1%）と大きな割合を占める。

プラットフォームが媒介するニュースが、マスメディアと最も異なるのは、表示されるニュースが利用者によって異なる点だ。たとえば、Facebookであれば、いいね！や投稿の閲覧時間を解析し、意見の合う友だちの投稿やニュースを優先する。グーグルの検索結果は、利用者の履歴により、パーソナライズ化される。このような仕組みは、専門家やリテラシーの高い利用者には常識であるが、多くの利用者にとって前提とはなっておらず、マスメディアのように自分と同じニュースがほかの利用者にも表示されているという誤解が生じている。

次第に利用者のニュースはマスメディアのニュースと乖離していく。ネットに溢れるマスメディア批判に後押しされ、マスメディアのニュースが間違っていると考え人々が生まれてくる。同じようなニュースがアルゴリズムにより表示され、フィルターバブルは強化されていく。いいね！やシェアにより生まれる想像の共同体は分断され、国民国家というイメージは崩れていく。

「いま」が不透明になり、日常が虚構となる

パリサーやサンステーンは、近代の民主主義社会が維持されるためには、自分好みの話題だけでな

く、別の考えに触れる必要があるとする。しかしながら、もはやあらゆるニュースが相対化され、社会における判断の基軸が失われつつある。

時間という概念は近代における最も強固なイメージであり、社会的な判断基軸の1つである。ソーシャルメディアの登場は、時間概念を崩壊させつつある。社会学者の濱野智史は『アーキテクチャの生態系—情報環境はいかに設計されてきたか』⁴⁾において、同期、非同期、疑似同期という概念を提示している。オンラインゲームやチャットは同期、掲示板や電子メールは非同期、そしてニコニコ動画を疑似同期とした。ニコニコ動画に流れるコメントにより、あたかも今を共有しているかのような感覚を得る。濱野は、これをニコニコ動画のアーキテクチャ（構造）によってもたらされる錯覚であるとした。

しかしながら、このようなアーキテクチャによる錯覚は、ニコニコ動画に限ったものではない。FacebookやTwitterのタイムラインを流れる投稿をよく確認すると日付が数年前であることがある。ニュースは、アーカイブから、何度も繰り返しコピーされ、まとめ直され、タイムラインに「いま」のものとして出現する。そうなれば、過去は過去でなくなり、過去と現在は曖昧になっていく。

ニュースは「いま」を伝えるものであるはずが、その「いま」が疑わしくなると、人々はイメージを共有することは難しくなる。ソーシャルメディアが生み出す「いま」は、新聞が保証したような想像世界と日常生活をつなげることはない。むしろ、日常生活を虚構のものとし、気持ちのいい分断した想像世界の共同体に閉じこもる作用を引き起こす。このような作用は利用者にとって無自覚なまま進行する。

隠されたアルゴリズムの操作

2016年のアメリカ大統領選挙の結果を受け、ジャーナリストたちは、ネットを流通したフェイクニュースが、ドナルド・トランプ (Donald Trump) 大統領誕生という現実を生む引き金になったのではないかと、という疑惑を追求し始めた。

フェイクニュースを信じた人がいるのではないかとこの指摘に対し、Facebookの創業者マーク・ザッカーバーグ (Mark Zuckerberg) は当初「馬鹿げている」と反論していた。その理由は、プラットフォームは、メディアとは異なるという考えにある。

プラットフォームは、あくまでニュースや情報を掲載しているだけで、判断は読者が行うという立場だが、プラットフォームはユーザに何ら説明も行わずに、さまざまな実験を行っている。

Facebookは、2010年に有権者に対して「今日は投票日」というメッセージを表示させ、投票者が増えたかどうかの実験を行った。2012年には、ポジティブな投稿とネガティブな投稿の表示を操作し、ポジティブな投稿を減らすとネガティブな内容が増え、ネガティブな投稿を減らすとポジティブな内容が増えたという。

このような選挙への行動を促す投稿は、日本国内でも行われており、スマートニュースは2016年に、日本版利用者全ユーザ500万人以上に「選挙に行こう」と呼びかけるプッシュ通知を送信している。

このようなソーシャルメディアを通して投票行動を操作することは、デジタルグリマンダと呼ばれている。スマートニュースはプレスリリースを公開しているが、プラットフォーム側が説明しなければ、何が行われているかがい知ることにはできない。アルゴリズムと、デジタルグリマンダにより、利用者はプラットフォームを流れるニュースを適正に判断することが困難になっている。

モバイルメディア環境を研究する土橋臣吾は、『移動するモノ、設計される経験: ケータイの可動性と可変性をめぐって』⁵⁾において、「理由は単純だ。技術と人間が<協働>する情報環境においては、技術に対する批判的距離を維持することがそもそも困難だからである」と指摘している。新聞やテレビといった媒体は身体と一定の距離を保つ。プラットフォームは中立的な存在として振る舞い、身体と一体化しているが故に、利用者が疑うことは難しい。

プラットフォームと社会的責任

プラットフォームは法的にはプロバイダ責任制限法の範疇とされている。だが、プラットフォームは、メディアとプラットフォームの特性と立場を都合良く使い分け、ビジネスを拡大してきたことは『ネットメディア覇権戦争 偽ニュースはなぜ生まれたか』⁶⁾でも指摘している。

2016年に問題となった大手企業 DeNA が運営していた健康情報サイト「ウェルク (WELQ)」は、サイトに「情報に責任を負わない」「判断は利用者の責任」と明記していた。ウェルクの情報を見た利用者に健康被害が起きても何の責任もとらない、と堂々と謳っていたのである。

このような社会的な無責任が、プラットフォームをプロパガンダの舞台にしている。アメリカのロシアエージェントだけでなく、2017年のフランス大統領選挙でも、ロシアによる世論形成の操作が疑われている。デジタルゲリマンダは、プラットフォームだけが行っているとは限らない。プラットフォームが流通するニュースに責任を負わない状況が、国家やテロリスト集団によるデジタルゲリマンダを許している。研究が進むにつれ、ソーシャルメディアは、フェイクニュースやプロパガンダが流通する「無法地帯」となっていることが明らかになりつつある。

不完全ではあれ、マスメディアの時代は、プレスの社会的責任 (social responsibility of the press) や客観報道という考え方により自主的な規制が行われてきた。現状、プラットフォームには、社会的責任や客観報道は適用されておらず、自主規制を行う様子はない。共同規制も有効に機能していない。JIAA (日本インタラクティブ広告協会) や WOM マーケティング協議会が、ガイドラインの制定を行っているが、加盟社は問題を起こし続けており自浄作用はないに等しい。プラットフォームは、ヘイトサイトやフェイクニュースの製造者たちに広告システムにより養分を供給し続けている。

メディアは多元主義から極論主義へ

「無法地帯」と化したプラットフォームに媒介された言論は社会にどのように影響しているのだろうか。

マスメディアの社会への影響についてはこれまでさまざまな研究が行われているが、政治における政策決定については政治学者であり熊本県知事の蒲島郁夫によるメディア多元主義モデル (図-1) が提示されている。政治とマスメディア、さらに関連団体との関係性を含めた政策決定をめぐるモデルとして参考になる。

蒲島は、マスメディアは多様な集団からアクセスが可能であり、利益集団、反体制集団、弱小集団にもアクセスを提供することで、マスメディアは反体制集団や弱小集団の考えを政治に反映させる大きな役割を果たしているとしている。

しかしながら、プラットフォームには、このような役割はない。プラットフォームには誰もが意見を投稿できるが、広告システムの仕組みによりアクセスを稼ぐことが常態化しており極論が力を持つようになってきている。想像の共同体が崩壊し、判断基準が失われ、フィルターバブルに囲まれた人々の賛同を得るためには、人々に残る近代イメージに付随する仕組みを批判し、対立する極論へと位置づけることで、人々にアピールする手法が効果的である。これ

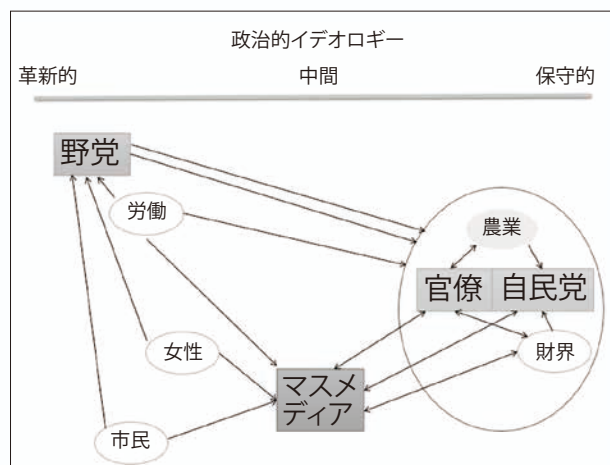


図-1 蒲島のメディア多元主義モデルを基に筆者作成

をメディア極論主義と呼ぶこととする (図-2)。

Aはプラットフォームを利用して自らの意見を広げる個人や団体である。Aは、ソーシャルメディアに自らの考えを投稿し、マスメディアや市民団体などを攻撃、対立軸を作ることで極論に印象付けていく。一方、同じ意見は、立場の近いニュースサイトと支持者によるソーシャルメディア拡散により増幅され、「世論のようなもの」として作り上げられ、官僚や政党、企業などに圧力をかける力になっていく。

増幅を拡大するのはミドルメディアの存在である。ミドルメディアとは、ソーシャルメディアとマスメディアの中間に位置するまとめサイトやキュレーション、ニュースサイトのことである。従来、マスメディアから人々に流れていたニュースは、ミドルメディアの登場で、人々からマスメディアへと「逆流」するようになった。それだけでなく、マスメディアが扱わない極論をミドルメディアが扱うことで、マスメディアの言説を弱体化させ、社会の分断を促進させる装置にもなっている。

NHK クローズアップ現代+『シリーズ 障害者殺傷事件の真実“ヘイトクライム”新たな衝撃』(2017年7月26日放送)において、ソーシャルメディアの分析を行う鳥海不二夫は、多数の障害者が殺傷された相模原事件への関連性が高いキーワードを含む書き込みを分析している。放送によれば、被告に賛同する書き込みは非常に少なかったにもかかわらず、ヘイトの書き込みだけを集めたサイトが開設され、

アクセスを集めたという。これは、ミドルメディアが一部の極論を増幅させ、「世論のようなもの」を形成していく事例である。

メディア極論主義では、ウソを認めず、主張を続けることが有効である。ひと言でいえば、強いものが勝つ社会である。ジャーナリズムは無力である。社会的責任を果たそうとしたり、客観報道を心がけてバランスを取ろうとしたりしても、攻撃を受けて極論化する。誤報を謝罪すれば、徹底的に批判される。誠実であればあるほど弱体化する。一方、プラットフォームとそれを利用する一部の強者(A)は決して謝ることはない。

このモデルに対抗する方法は現状では存在しない。ソーシャルメディアに反応した速報ではなく、評論を中心としたスロージャーナリズムで対抗しようという動きもあるが、ニュースの媒介をソーシャルメディアに頼る以上、アルゴリズムの影響からは逃れることはできない。社会をチェックするジャーナリズムが機能不全になれば、デジタルゲリマンダは簡単に実行が可能となる。

近代を維持するか、 放棄するか

法的、道義的にも対応が難しく、共同規制も期待できないとすれば、対応は限られる。ソーシャルメディアによるイメージの分断を防ぐとすれば、中国などが行っているグレートファイアウォール政策とソーシャルメディアの介入が現実的な手段とならざるを得ない。

自国には遮断と介入を行いつつ、資本主義諸国に対してはソーシャルメディアを舞台にプロパガンダを行っている国があるとしたら、遮断と介入が行われない国民国家の利用者に残されるのは、「無法地帯」で行われる万人の万人に対する闘争でしかない。メディア極論主義で示したように、ソーシャルメディアにおける社会的な決定は、小さな共同体が共存したり、異論が反映されたりするわけではなく強者の意見のみが通る。

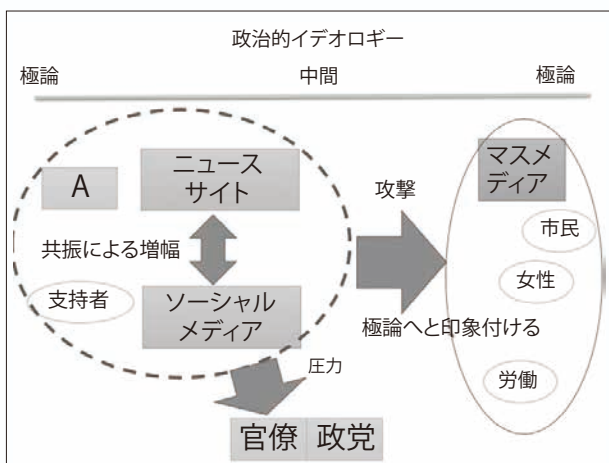


図-2 メディア極論主義モデル

17世紀の哲学者トマス・ホッブズ (Thomas Hobbes) は、人びとが自らの権利を主張し合えば、「万人の万人に対する闘争」が起きる、それを避けるために権利を国家に譲渡すべきだと考えた。国民国家という想像が崩れつつある中で、ソーシャルメディアは「万人の万人に対する闘争」の場となり、近代以前に戻ろうとしている。

個人に対する誹謗中傷が溢れ、プライバシーが暴かれる「私刑」も横行する。技術を味方につけた人々は、時間から解き放たれ、力と自由を手に入れる。多くのフォロワーを抱える利用者は、その時々議論の流れを作り権力者となり、富を得る。ビットコインで売買できる個人を株に例えたサービス「VALU」で起きたユーチューバーによる騒動は、その先例といえる。

ソーシャルメディアが近代という枠組みを壊すものであるとすれば、近代の枠組みでつくられた法や、国家に譲渡した権利を監視するジャーナリズムが無力であることは当然であろう。法議論の前に、近代を維持するか、放棄するかという転換点にある。ルールなき荒野に行くのか、プラットフォームに対する規制を強化し、プロパガンダ対策を行い、人々のリテラシーを向上させて近代を維持するか、どちらかだ。

ただ、民主主義的な手続きを経て、どのような道を進むかが決まったときには、すでに社会は大きく分断されてしまっているかもしれない。議論しながらルールを作っていくという性善説に基づいた「私たちのインターネット」はもはや存在しないのである。

参考文献

- 1) ベネディクト・アンダーソン、白石さや・白石 隆訳：想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行、NTT出版(1997)。
- 2) キャス・サンステーション、石川幸憲訳：インターネットは民主主義の敵か、毎日新聞社(2003)。
- 3) イーライ・パリサー、井口耕二訳：閉じこもるインターネット—グーグル・パーソナライズ・民主主義、早川書房(2012)。
- 4) 濱野智史：アーキテクチャの生態系—情報環境はいかに設計されてきたか、NTT出版(2008)。
- 5) 土橋臣吾：移動するモノ、設計される経験：ケータイの可動性と可変性をめぐって、マス・コミュニケーション研究(2015)。
- 6) 藤代裕之：ネットメディア覇権戦争 偽ニュースはなぜ生まれたか、光文社新書(2017)。

(2017年8月28日受付)

藤代裕之 ■ fujisiro@hosei.ac.jp

1996年広島大学文学部卒業、2008年立教大学21世紀社会デザイン研究科修士課程修了、徳島新聞社、NTTレゾナントを経て、法政大学社会学部メディア社会学科准教授、ソーシャルメディア時代のジャーナリズムやニュースを研究。

